

運営費交付金に反映する成果指標 令和5年度実績一覧(文芸大)

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R5実績 (※…R6当初)	目標数値 達成状況	R5評価 見込	目標に関する取組	
教育	1		1	英語の学修成果			800点以上を取得する学生数26人以上	40人	○	A 【No.27】	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化・多言語教育研究センターにおいて、学生の語学力向上、留学促進のため「外国語検定試験検定料」の補助を行い、学生の外部検定試験受験を促進した。 ・TOEIC対策講座・HSK4級特別講座を実施し、検定試験のための特別支援を行った。 	
							700点以上を取得する学生数64人以上	80人	○			
							600点以上を取得する学生数167人以上	220人	○			
	2			2	中国語の学修成果			HSK3級以上を取得する学生数42人以上	64人	○		
	3			3	大学主催の就職支援事業の参加率			45%以上	27.2%	×	B 【No.41】	<ul style="list-style-type: none"> ・3年生全員を対象としたガイダンスのうち9回を対象とする。 ・前期のみに絞ると参加率は48.1%である。 ・令和6年度はガイダンスの統廃合を行い、特に連続性に留意して実施する。
	4			4	大学院における入学定員の充足状況		困難	100%	80%	×	B 【No.4】	<ul style="list-style-type: none"> ・両研究科とも、学内生を対象とした説明会を開催した。 ・文化政策研究科では初の試みとして県外(大阪)での説明会を開催した。 ・両研究科において、入学後の研究内容について事前に指導・助言を得ることを目的とし、指導を希望する教員との事前相談をおこなう機会を設けた。 ・入学者数は定員を下回ってはいるが、定員20名に対し47名の志願者(志願倍率2.4倍)があり、厳正かつ適切な入学者選抜が実施されている。※志願者数は開学以来2番目に多い数であった。
	5	教育研究費(学生)		5	志願倍率			過去3年平均以上	5.0倍 (過去3年平均5.5倍)	×	A 【No.3】	<ul style="list-style-type: none"> ・入試説明会・相談会を実施した。 〈県内国公立4大学合同企画〉教員対象:57名、高校生対象:329名 参加 〈本学企画〉教員対象@名古屋:20名、高校生対象:約180名 参加 〈業者・高校企画〉110回参加(県内70回、県外40回) ・高校教員対象オープンキャンパス(来場型)を実施し、68名(県内47名、県外21名)が参加した。 ・高校生及び保護者の大学見学を実施し、23校(885名)が来学した。 ・入試室参事・参与による高等学校訪問を1297回(県内702回、県外595回)実施した。 ・本学教員による出張授業及び大学見学時の模擬授業を49回実施し、延べ1174名の高校生が受講した。 ・高校生を対象とした新企画「ゼミ体験会」を実施し、48名(県内36名、県外12名)が参加した。 ・制限なし(事前予約なし、入場制限なし)のオープンキャンパスを4年ぶりに実施し、過去2番目に多い3756名の方にお越しいただいた。 ・入学者選抜区分別における入学後の追跡調査を実施し、選抜方法の有用性について検討した。 ・全国の共通テスト志願者が50万人を割るなど、各大学が受験生確保に苦戦する中、前年度に比べ一般選抜志願倍率が上昇した。
6			6	FD研修参加率			75%以上	81%	○	A 【No.24】	<ul style="list-style-type: none"> ・LMSの活用方法等に関するFD研修会を実施した。 ・教学IR委員会に、FD・SD部会を設置することとした。 	
7			7	就職率		困難	100%(ただし、第2期平均値以上であれば「概ね達成」とする)	96.2% (第2期平均:96.2%)	○	B 【No.41】	<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会、業界研究セミナーにおいて学生の志望度が高い地域企業を中心に招聘した。 ・ガイダンス、セミナーの実施、個別面談やゼミ単位での指導等を行った。 ・面接練習、履歴書添削、就職相談等の個別対応をオンライン、対面いずれも実施できる体制で継続的な支援を行った。 	
グローバル	8			1	留学生等受入人数		困難	40人以上(ただし、第2期平均値以上であれば「概ね達成」とする)	39人 (第2期平均:36人)	○	A 【No.66】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、留学生等受入人数を回復させることができた。
	9			2	受入留学生ガイダンス			年6回以上	6回	○	A 【No.35】	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生ガイダンスを定期的に実施し、外国人留学生の修学状況を把握した。 ・留学生SAによる交換留学生の生活支援を行った。
	10			3	海外の教育研究機関等との共同事業の実施		困難	第3期累計20件	4件	○	A 【No.67】	<ul style="list-style-type: none"> ・協定校や海外教育・研究機関との協働学習、インターンシップ、オンラインを効果的に使用したプログラムを4件行った。(アイルランガ大学とのCOLIほか)
	11			4	海外派遣学生数			長期留学(1学期以上)学生数22人	44人	○	A 【No.66】	<ul style="list-style-type: none"> ・留学フェアなどによる積極的な周知や、語学研修等の参加者への経済的支援などを行い、海外留学を促進した。
				短期留学(1学期未満、オンライン語学研修含む)学生数50人	53人	○						

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R5実績 (※…R6当初)	目標数値 達成状況	R5評価 見込	目標に関する取組
研究	1		1	外部資金(科研費等)の獲得件数			過去3年平均以上	61件 (過去3年平均54件)	○	A 【No.48】	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費情報や研究助成財団等の公募情報を収集し、教員にメールにて情報提供、学内Webサイトへの掲載を行った。 ・科学研究費補助金の申請者に対しては、研究計画調書作成に関する個別面談の実施、研究計画調書の作成ポイント等の解説を視聴できる動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等、科学研究費補助金獲得に向けた支援を行った。
	2		2	外部資金(科研費等)の獲得金額		困難	過去3年平均以上	47,772千円 (過去3年平均32,609千円)	○		
	3		3	科研費の申請率			第3期最終年度30%以上 (毎年度1ポイント増・R5目標は26%以上)	26.6%	○		
	4		4	論文数、研究作品数(機関リポジトリ登録数)			対前年増	63件 (R4:52件)	○		
地域貢献	5	教育研究費(教員)	1	受託事業、受託研究、共同研究の受入件数			過去3年平均以上	15件 (過去3年平均15件)	○	A 【No.46】	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者総覧(冊子)や大学Webサイト等を通して、研究者情報を発信した。 ・行政機関や民間企業から共同研究や受託事業の相談を受けて研究者(教員)とのマッチングを行い、令和5年度は1件の共同研究、3件の受託研究、11件の受託事業を実施した。 ・受託研究等の成果について、公表が可能なものは大学Webサイトに掲載した。
	6		2	社会人学生数			学部生、大学院生、科目等履修生:過去3年平均以上	3人 (過去3年平均3人)	○	A 【No.43】	・シラバスにおいて社会人聴講生・科目等履修生の受講の可否を公表し、受け入れを行った。
	7		3	市民対象イベントの参加者数			過去3年平均以上	4,066人 (過去3年平均3,713人)	○	S 【No.54】	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座、イベントシンポジウムを中心に、本学の教育・研究の成果を発信した。 また、静岡県が実施した東アジア文化都市の専門協働プログラムや市内大学と協働した学生イベント、近隣ショッピングモールと協働したイベント等、学外団体と連携した活動も積極的に行った。
	8		4	地域連携演習等取組者数(登録者数)			第2期平均以上	310人 (第2期平均195人)	○	S 【No.55】	・積極的な周知や内容の充実を図った結果、本学の強みである地域連携演習等の取組者数を、前年度から更に増加させることができた。
	9		5	県内就職率			過去3年平均以上	33.7% (過去3年平均38.1%)	×	B 【No.41】	<ul style="list-style-type: none"> 学生と地元企業のマッチングの場を設け、企業の魅力理解を促した。 ・業界研究セミナー 6/28 5社 59人参加 ・浜松地域企業セミナー(近隣6大学合同開催) 2/14 70社 14人参加 ・学内個別企業セミナー 2/12~3/4 37社(県内企業34社) 延べ248人参加 なお、県内出身者の県内就職率は61.7%である。
法人経営その他	1	管理運営費	1	育児休業等取得			職員(出産した本人を除く)の育児休業等取得率60%	100%	○	A 【No.73】	・育児関係の諸制度の周知に努め、利用を促進した結果、目標を上回った。
	2		2	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			第3期累計30人以上 (年度平均5人)	12人	○		
	3		3	時間外勤務時間数(総時間数)			対前年減	13,825時間 (R4:13,067時間)	×	B 【No.74】	・時間外勤務は増えたが、時間外勤務の多い職員及び当該室長に対して事務局長ヒアリングを行い、室内の業務分担の見直し等を行った。また、プロパー職員3名の採用を行ったため、R6年度は改善が見込まれる。
	4		4	管理的経費の効率化状況			一般管理費(義務的経費除く) 第2期の平均額以下	206,904千円 (第2期平均:203,524千円)	-	A 【No.80】	・水道光熱費が大幅に増加したため(8,728千円の増)、一般管理費全体として、第2期の平均額を上回った。
	5		5	職員の有給休暇取得日数			10日以上	12.93日	○	A 【No.73】	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇の取得を呼びかけるとともに、取得しやすい環境整備に努めた。 ・事務組織の適正配置及び若手人材の確保を図るため、29歳以下に限定したプロパー職員公募を行い、3名を採用した。また、期間契約職員等3名を採用した。